

はしがき
凡 例

第1章 労働法の本質と発展…………… 1

はじめに…………… 1

I 労働法の成立と本質的性格…………… 3

1 労働法の成立 2 労働者保護法の本質的性格 3 団結権保障法の性格

II 労働法展開の政策的要因…………… 9

1 社会政策本質論争から見る二つの要因 2 「総資本の理性」の意義と限界 3 労働運動と社会運動

III 労働政策と法…………… 16

1 議会制民主主義と労働法 2 法の拘束性と安定性 3 立憲主義と労働法

IV 労働法の柔軟化と規制緩和論…………… 20

1 規制緩和論とフレキシキュリティ論 2 企業の環境変化と労働法の柔軟化論——ドイツの議論

V グローバル化と労働法…………… 24

1 国際的な労働法の推進 2 グローバル化と規制緩和 3 グローバル化時代の労働法

おわりに…………… 30

第2章 市民法と労働法…………… 32

はじめに…………… 32

I 市民法と社会法（労働法）の異質性…………… 33

1 法における人間像の議論 2 日本における議論の受容
3 労働法の独自性と戦後労働法学

II	労働法独自性論への反省と批判	39
	1 市民法と労働法の経済的基礎	
	2 異質性の意味	
	3 基盤の変化	
	4 渡辺洋三の労働法学批判	
III	現代市民法論と労働法	46
	1 渡辺洋三の新理論	
	2 現代市民法論の継承と発展	
	3 「市民社会」論の展開と市民法論	
	4 現代市民法における労働法	
第3章	民法と労働法	56
	はじめに	56
I	市民法と民法(典)	56
II	ドイツに見る民法と労働法	58
	1 ドイツ民法典と雇用	
	2 民法と労働法の関係	
III	フランスにおける民法と労働法	64
	1 民法典と役務賃貸借	
	2 労働法の成立と発展	
IV	日本における民法と労働法	67
	1 民法上の雇傭(雇用)	
	2 雇用と労働契約	
	3 労働契約に関する法的規整	
	4 民法の社会化と労働法	
	5 法解釈における民法と労働法	
	6 民法と労働法の立法論	
第4章	労働法の基本理念	82
	はじめに	82
I	法意識と法理念	83
	1 法意識と法理念の相互関係	
	2 労働法における法意識と法理念	
II	生存権の理念	86
	1 生存権と生存権的基本権	
	2 生存権と労働法	
III	人間の尊厳の理念	94
	1 沼田稲次郎の人間の尊厳論	
	2 人間の尊厳理念の根拠	
	3 人間の尊厳論の実定法上の意義	
IV	自由と自己決定	101

1 労働法における自由の再発見	2 自己決定権	3 自由の理念 への逆風	
V 平等と差別禁止			114
VI 労働権とディーセントワークの理念			115
第5章 労働法における公法と私法			118
はじめに			118
I 公法・私法二元論の再検討			119
1 憲法の基本的性格	2 民法学等における公法・私法協働論		
II 労働者・使用者間における基本的人権の効力			123
1 ドイツにおける第三者効力論	2 日本における解釈		
III 労働者保護法の私法的効力			127
1 問題の所在	2 取締法規をめぐる民法学の議論	3 ドイツに おける議論の発展	4 日本における法解釈
IV 公法的・私法的規定の解釈			143
第6章 労働契約と労働者意思			144
はじめに			144
I 戦後労働法学における労働契約			146
1 労働条件の集团的決定	2 地位設定契約論	3 自由意思の虚 偽性	
II 労働契約の意義			152
1 企業と労働契約	2 労働契約の現実的機能	3 労働者の合 意・同意と自由な意思	
III 強行法規と労働者の意思			162
1 労働者意思の否定とその正当化根拠	2 労働者意思の組入れ		
IV 集団規範と労働者の意思			167
1 労働協約の規範的効力と限界	2 就業規則と労働契約		

V 「枠」内での個別合意	174
1 労働条件変更等と合意	
2 個別合意の成立	
3 不更新条項の法的効力	
第7章 「労働者」の統一と分裂	184
はじめに	184
I 正規・非正規労働と標準的労働関係	187
1 正社員と標準的労働関係の意義	
2 日本の非正規雇用	
3 非正規雇用の法政策	
II 正社員の多様化	202
1 一般労働者と管理職	
2 多様な正社員（限定正社員）	
3 高度プロフェッショナル労働制（ホワイトカラー・イゲゼンプシオン）	
III 「労働者」の範囲	208
1 現代における労働者概念論の意義	
2 労働者概念論の性格	
3 労働者概念の相対性	
4 非労働者の保護	
第8章 労働組合と法	216
はじめに	216
I 労働組合の生成	217
II 労働組合の特質	218
1 労働組合の経済的機能	
2 要求実現の手段	
3 労働組合の代表性	
4 労働組合と従業員代表制	
III 労働組合への法の対応	231
1 積極的承認の意義	
2 積極的承認と国家政策	
3 基本的人権と労使関係	
IV 労働組合における個人と集団	236
1 団体としての労働組合の性格	
2 個人主義と集団主義の一般的背景	
3 労働組合における集団主義とその変容	

第9章 労働法における法律, 判例, 学説 246

はじめに 246

I 判例の拘束力 247

II 労働法における立法と司法 248

1 違憲立法の審査 2 立法と司法の役割分担 3 判例法理の明文化

III 判例と学説 265

1 法学と裁判実務 2 判例に対する学説の影響 3 学説の判例への接近

おわりに 273

第10章 労働法の解釈 275

はじめに 275

I 法解釈論争から利益衡量論へ 276

1 法解釈論争の意義 2 利益衡量論とその批判

II 利益衡量論と労働法の学説・判例 281

1 労働法学と利益衡量論 2 労働判例の解釈方法 3 一貫した方法の欠如か利益衡量論か

III 法解釈方法論から見た労働法の特質 294

1 労働法と利益の衡量 2 労働法の特質と利益衡量論

おわりに 300

第11章 労働関係の法化と紛争解決 303

はじめに——「法化」の光と陰 303

I 労働契約の性質と労働関係の法化 305

II 日本的企業社会と法化 307

1 日本的企業社会の特質 2 法化の進行 3 法化の限界

III 法化の諸形態 311

1 規範・ルールの種類	2 実体型	3 手続型と法の手続化	
4 使用者の裁量型			
IV 労働紛争とその法的解決			316
1 公的紛争解決制度の意義	2 労働紛争の類型と特徴	3 紛争解決の方法	
第 12 章 労働法の将来			323
はじめに			323
I 労働の意義と労働権			323
1 労働の意義	2 労働権の保障		
II 雇用の保障と職の保障			326
III 法体系における労働法			329
事項索引			333